

標準化により、事故防止に向けた技術の普及とビジネスの拡大へ

会社名 日東建設株式会社
 所在地 北海道紋別郡雄武町字雄武1344-7
 従業員 54名
 資本金 2,000万円
 売上高 8億8,300万円
 業 種 道路建設や河川・下水道・水道・橋りょう補修及び非破壊検査装置開発製造販売・調査



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 同社が開発、製造、販売するボルトテスター（ボルト・ナット非破壊検査装置）を国際規格化するために必要な手順等々を把握する。
- ボルトテスターのブランディングやマーケティング手法を習得する。
- 秘密情報管理規程の運用を実現し、社内情報の漏えいを防止する。

支援を受けてできるようになったこと

After

- ボルトテスターについて、同社提案のJISが制定されて、国際規格化への道筋が明確となり、会社の規格・販促戦略を策定することができた。
- ブランディングやマーケティングに通ずるPRの在り方を学んだことにより、ニーズの取り込み方を変更するなど、当社の営業活動を軌道修正することができた。
- 社内情報の漏えい防止に向け、秘密情報管理規程の運用をスタートすることができた。

今後の事業展開の展望

Future

- ボルトテスター（測定方法）のJIS規格化を契機に国内外からの問い合わせや引き合いが増えている。
- この引き合いの増加をビジネスチャンスととらえ、現在、販売店体制の再構築、新たなブランディングやマーケティング、ニーズの取り込み等を進めている。
- 国内海外ともに、今後販売台数は増えていくものと想定をしている。

加速的支援を受けた事業や商材



同社は総合建設会社であり、本業は土木工事受注業であるが、今回支援の対象としたのは、非破壊検査装置の開発製造販売業にて取り扱うボルトテスター（ボルト・ナット非破壊検査装置）である。

加速度計を内蔵したハンマーでボルト・ナットを打撃し、その際に生じる打撃力波形を測定することにより、ボルトの折損やナットの緩みを判別する。

ボルト・ナットの検査は現在打音検査が世界的に主流であるが、人間の感覚による検査のため正確な判断が難しいという課題を抱えている。

同社は、この課題を解決すべくボルトテスターを開発した。

【出典】日東建設株式会社

<https://nittokensetsu.co.jp/technology/bts.html>



加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
国際規格化への準備	ボルトテスターの国際規格化に道筋をつけることが重要であった。規格化後の普及を見据えた知財(オープン・クローズ)戦略も同じ。
ブランディング・マーケティング	ボルトテスターの普及に向け、ブランディングやマーケティングの手法を導入する必要があった。
社内の整備(営業秘密管理規程、職務発明規程)	これから本格的な世界展開を見据える上で、また、会社の社格やブランド力を高める上で、秘密情報管理規程等の考え方を理解し、運用する必要があった。
模倣品対策	海外にて模倣品が発生することが想定される中、現状行っている商標登録に加えた対策を講ずるに際し、模倣品を取り締まることができる知的財産権の構築等を新たに把握する必要があった。
契約に関する見直し	ボルトテスターの円滑な普及にネックとなっている現況の販売店網を見直すべく、各販売店との間に新たな販売店契約を締結する必要があった。

加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
国際規格化への準備	<ul style="list-style-type: none"> ボルトテスターに関する同社提案のJISが発効。 国際規格取得までの道筋が明確となり、会社としての正式な規格・販促戦略を策定することができた。 規格・販促戦略の策定に伴い、行動計画が明確になった。 	弁理士 日本規格協会 (標準化専門家)
ブランディング・マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ブランディングやマーケティングに通ずるPRの在り方を学んだことにより、ニーズの取り込み方を変えるなど、同社の営業活動を修正することができた。 	ブランディング専門家、マーケティング専門家
社内の整備(営業秘密管理規程、職務発明規程)	<ul style="list-style-type: none"> 総務部と技術開発部において、秘密情報管理規程の考え方を理解し、運用をスタートした。 来年度に土木部の秘密情報管理もスタートする予定。 	知財EX
模倣品対策	<ul style="list-style-type: none"> 知財のオープン・クローズ、商標の取り扱い方、特許のPCT出願など、模倣品対策に通ずる知財全般の知識が格段に向上した。 上記の特許PCT出願に基づく特許出願戦略を策定。 	弁護士
契約に関する見直し	<ul style="list-style-type: none"> 販売促進に通ずる新たな条件を盛り込んだ新販売店契約書の策定が完了した。 	弁理士 弁護士

支援チーム紹介

主担当専門家: 弁理士 植木泰弘(標準化専門家)

活用専門家: 弁理士、日本規格協会、ブランディング専門家、マーケティング専門家、知財EX、弁護士

知財総合支援窓口担当者: 北海道知財総合支援窓口 吉田光則

PO(プログラムオフィサー): 石黒一夫